（６）水田園芸の推進

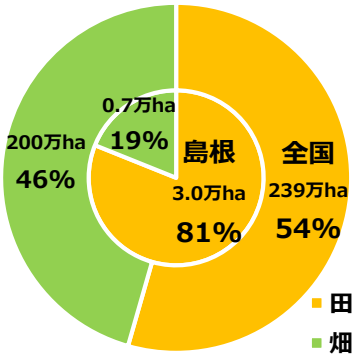
１．取組の必要性（背景）

○　島根県は全国の中でも農地に占める水田の割合が高く（水田率:島根81%、 全国54%）、米の消費減少や価格低迷が続く中で、米を主体としてきたことが県農業の衰退基調が続く大きな要因となっています。

○　この流れを食い止め、上昇基調に転換するためには、水田において収益性が高い作物（園芸等）を拡大し、米に依存する体質から脱却することが不可欠です。

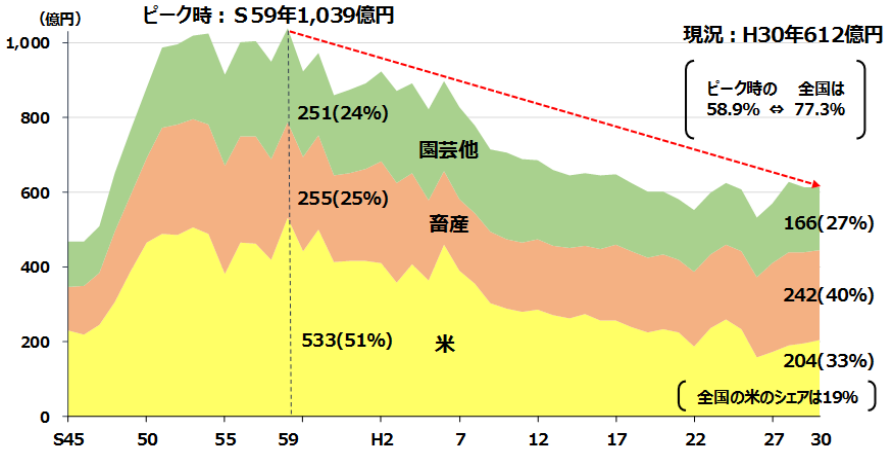
○　本県農業に水田園芸を定着させることで、農業の生産性向上を図るとともに新たな担い手が安定的に参入できる環境を整え、持続可能な農業の確立に寄与します。

■農地に占める水田の割合(R1)



出典：農林水産省「令和元年耕地面積」

■農業産出額の推移



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

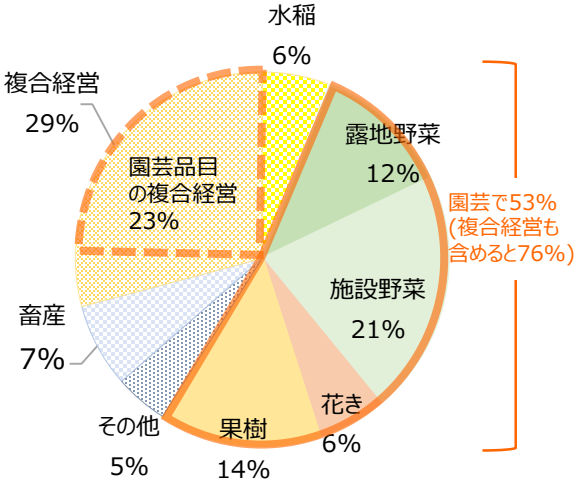
■米と園芸品目の収益性（H24～H28平均）

（10a当たり）

品　目	粗収益	所　得
米	12万円	4万円
キャベツ	40万円	17万円
タマネギ	34万円	11万円
ブロッコリー	34万円	15万円
白ネギ	60万円	27万円
アスパラガス(ハウス)	286万円	96万円
ミニトマト	341万円	130万円

出典：農林水産省「農業経営統計調査平成24～28年平均」
アスパラガスは「島根県農業経営指導指針」数値

■新規就農者の経営品目（H24～H30）



出典：農業経営課調べ（本県における平成24～30年度の認定新規就農者（154名）

2．これまでの進め方の課題

○　島根県では、平成５年に策定した「しまね21世紀農業・農村プラン」において既に水田園芸の必要性を認識していましたが、平成28年の水田における野菜の作付割合は4.6％で、全国平均6.2％、中四国地域11.4％と比較しても成果が出ていません。

○　これまで取組が広がらなかった原因としては、大きく次のようなものがあると考えています。

①　県をはじめとする関係機関・団体が米依存の発想から脱却できず、農業者に対して、水田園芸に県を挙げて取り組むというメッセージが伝わらなかった

②　農業者に対して、水田園芸に必須な排水対策や、労働力の確保、機械化の推進について、どのようにすれば解決できるかといった具体的な手法や解決策を提示してこなかったため、生産を継続できるような収量等が確保できず、水田園芸で安定的な農業経営を実現できるビジョンを描くことができなかった

③　水田園芸の取組品目が地域や農業者毎にバラバラで、需要のある品目を集中して生産しロットをまとめるということができなかったため、加工用・業務用をはじめとする安定的な販路が確保できなかった

■水田での野菜栽培割合(H28)

	水稲	野菜
全国	65.5%	6.2%
中四国	69.5%	11.4%
中国	72.2%	7.3%
島根県	73.8%	4.6%

出典：農林水産省「島根農林水産統計年報」
農作物作付延べ延べ面積から算出

■生産性の比較(H20～H29平均)

品目	県収量 (t/10a)	全国収量 (t/10a)	全国対比
アスパラガス	0.5	0.6	83%
ブロッコリー	0.7	1.0	70%
白ネギ	1.4	2.1	67%
キャベツ	2.3	4.2	55%
タマネギ	2.4	4.8	50%
ミニトマト	2.9	5.8	50%

出典：農林水産省「作況調査平成20～29年平均」

■労働時間の比較(H30)

品　目	労働時間 (hr/10a)
米	19
ブロッコリー	71
キャベツ	101
タマネギ	158
白ネギ	473
アスパラガス（ハウス）	836
ミニトマト	1,151

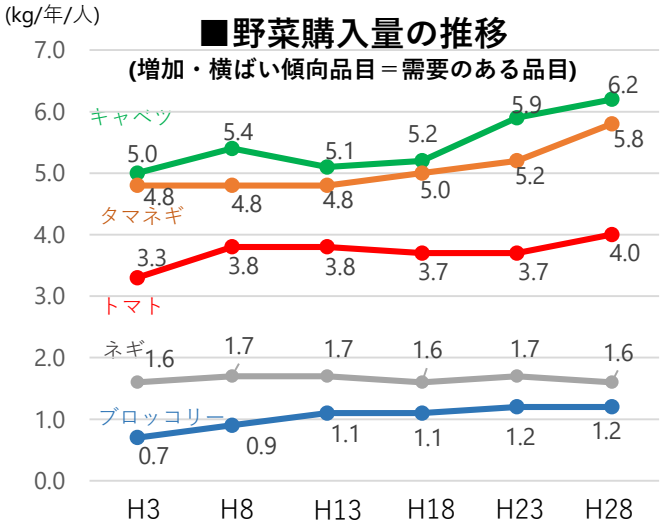
出典：県「農業経営指導指針」平成30年9月

■前計画における水田園芸振興

	地域（品目）
1期 (H20～H23)	出雲（タマネギ、キャベツ）、雲南（唐辛子）、浜田（有機農産物）
2期 (H24～H27)	松江（キャベツ）、出雲（タマネギ等）、県央（白ネギ）
3期 (H28～H31)	松江（キャベツ）、出雲（アスパラガス、キャベツ、　タマネギ）、県央（白ネギ、ミニトマト）、　大田（メロン、ブドウ）、浜田（キャベツ、あすっこ、アスパラガス）

■野菜購入量の推移

(増加・横ばい傾向品目＝需要のある品目)



出典：総務省「家計調査」

3．今後の進め方のポイント

（1）水田園芸に取り組む機運の醸成

これまでの反省を踏まえ、県が中心となって、農業者が水田園芸をしっかりつくりこなして所得向上を図っていくための体制づくり、機運醸成を図ります。そのための推進母体として関係機関からなる県段階の県水田園芸推進チーム、地域段階の地域水田園芸推進チームを設置し、地域へ具体的な品目・経営や基盤整備を提案していくとともに、地域で集約して課題を解決する拠点方式を進めます。

さらに、令和２年度からは、水田園芸に関心のある個人経営体や集落営農法人等が小さい規模からでも県推進６品目にチャレンジできるよう、取組開始時の負担軽減や技術指導等のきめ細かな支援を充実させます。

（2）県推進６品目の取り組み

取組品目については、今後需要拡大が見込まれ、機械化や省力化が可能な６品目を掲げており、安定的な販路も確保しながら、県・地域が一体となった取組を推進します。

これら６品目を水田活用の直接支払交付金（産地交付金）の県域メニューや県単事業活用の要件とし、６品目の拡大、拠点産地化を図っていきます。

県推進6品目

[白ネギ]

[ブロッコリー]

[タマネギ]

[アスパラガス]

[ミニトマト]

[キャベツ]

（3）「拠点方式」による産地化

農業者が安心して水田園芸に取り組める環境を整えるため、育苗から栽培、出荷、販売までを地域全体で役割分担する「拠点方式」の取組を進めます。そのための地域の合意形成、排水対策、ハウス整備・機械整備、販売対策を効果的に取り組めるよう、国の産地生産基盤パワーアップ事業やほ場整備事業、国庫事業を補完する県単事業等で支援します。

[共同育苗]

[農作業の受託]

[契約販売]

[共同選別・調製]

※個別の農業者が栽培管理に集中できるよう、拠点に諸過程を集約

（4）労力補完のしくみづくり

拠点産地に限らず、小規模農業者であっても水田園芸に取り組みやすくするため、地域水田園芸推進チームが中心となって、地域の実情を踏まえ、労力不足を補完するしくみを構築します。

① 定植機や収穫機等の導入による農作業の機械化、ドローン防除等のスマート農業技術の導入
② 排水、栽培管理、収穫・調製作業等労力のかかる作業を受託するサポート経営体の育成
③ タマネギ・キャベツの鉄コンテナ出荷等加工業務向け出荷による出荷規格の簡素化

[タマネギ全自動収穫機]
出雲市

さらに、こうした労力補完の取組に併せて、水田園芸に取り組む経営体に必要なパート雇用等の人材のリストアップやマッチングを地域で進めていきます。

（５）生産性の向上

水田園芸が進まなかった最大の原因である排水対策については、「排水対策早見表」の導入等により、ほ場条件に応じて額縁明きょやサブソイラーによる暗きょ、高畝栽培などを徹底し、生産性の向上を図ります。

意欲のある地域や担い手が水田園芸に取り組む場合、６品目に対応した大規模なほ場整備だけでなく、排水改良や土壌改良などの小規模な基盤整備についてきめ細かく対応します（実質地元負担なし）。

また、栽培技術向上対策では、令和元年度から試験研究機関が直接現地に出向いて実証圃を設置し、技術課題解決や指導を行い、得られた実証結果の速やかな普及を図る「現場タイアップ研究」を６品目全てに導入しており、全国平均以上の反収確保を早期に実現します。

［額縁明きょ］

［サブソイラーによる暗きょ］

（６）安定的な販路の確保

市場流通だけでなく、加工・業務用向けの契約取引をはじめとする多様な販路を確保し、ＪＡによる値決め販売などと併せて、農業者が販売面で不安なく生産に集中できる環境づくりを進めます。

また、実需者への安定的な供給を実現するため、ＪＡや川下の実需者と連携して広域的な集出荷施設や貯蔵施設等の整備を進めていきます。

さらに、産地の拡大やロットの確保を進め、野菜カットセンター等の加工場の整備を図ります。

［加工用タマネギ］

［加工用キャベツ］

４．５年後の目指す姿

成果指標	県推進６品目において、販売額3,000万円以上で生産拡大のベースとなる拠点産地を５年間で県内各地に30以上形成
	拠点産地における県推進６品目の平均反収をR4年度に全国平均以上
	Ｒ４年度には加工・業務用出荷を主とした広域集出荷・貯蔵施設を整備、さらに計画期間中に県内で野菜加工場等を整備

● 県推進６品目が、それぞれ県全体で産出額10億円規模を実現

2017年産出額：キャベツ　6億円
タマネギ　3億円
ブロッコリー　3億円
白ネギ　3億円
ミニトマト　3億円
アスパラガス　1億円

⇒2024年産出額
それぞれの品目が10億円
（計60億円）